

帳票詳細要件 生活保護システム

業務	共通・その他	画面確認機能	帳票名称	要否判定調書		
No.	システム印字項目		必須	オプション	印字編集条件など	留意事項
1	決裁区分1		○		・決裁区分を印字する。 ・該当する決裁区分は、各自治体において設定可能とする。 ・パラメタ等により初期設定が行える。	
2	決裁区分2		○		・決裁区分を印字する。 ・該当する決裁区分は、各自治体において設定可能とする。 ・パラメタ等により初期設定が行える。	
3	決裁区分3		○		・決裁区分を印字する。 ・該当する決裁区分は、各自治体において設定可能とする。 ・パラメタ等により初期設定が行える。	
4	決裁区分4		○		・決裁区分を印字する。 ・該当する決裁区分は、各自治体において設定可能とする。 ・パラメタ等により初期設定が行える。	
5	判定区分		○		・判定区分について、「新規開始」、「停止」、「廃止」から該当するものを表記する。	
6	変更年月日		○		・和暦で表記する。 ・「年 月 日」と表記する。	
7	起案年月日		○		・和暦で表記する。 ・「年 月 日」と表記する。	
8	決裁年月日		○		・和暦で表記する。 ・「年 月 日」と表記する。	
9	世帯主氏名		○		・世帯主氏名を設定しない場合は、ブランクも可能である。 ・パラメタ等により初期設定が行える。	
10	世帯主住所		○		・住所、方書を設定する。	
11	地区担当員名		○		・地区担当員名を設定しない場合は、ブランクも可能である。 ・パラメタ等により初期設定が行える。	
12	最低生活費合計額		○			
13	番号・不等号		○		・No8「最低生活費合計額」とのNo10「収入認定額合計」を比較し、番号、不等号を表記する。	
14	収入認定額合計		○			
15	要否判定結果		○		・要否判定結果について、「保護要」、「保護否」から該当するものを表記する。	
16	最低生活費認定欄	No	○		・世帯の構成に応じて、最低生活費欄の行数は増減が可能とする。	
17		氏名	○			
18		続柄	○		・該当区分を表記する。	
19		性別	○		・該当区分を表記する。	
20		年齢	○			
21		在宅/入院・施設	○		・基準を「居宅」、「入院」、「施設」から該当するものを表記する。 ・パラメタ等により初期設定が行える。	
22		級地	○		・級地区分を「1級地-1」、「1級地-2」、「2級地-1」、「2級地-2」、「3級地-1」、「3級地-2」から該当するものを表記する。 ・パラメタ等により初期設定が行える。	
23		冬季加算区分	○		・冬季加算区分を「Ⅰ区」、「Ⅱ区」、「Ⅲ区」、「Ⅳ区」、「Ⅴ区」、「Ⅵ区」から該当するものを表記する。 ・パラメタ等により初期設定が行える。	
24		冬季加算額	○			
25		第一類費	○			
26	経過的加算額	○				

No.	システム印字項目	必須	オプション	印字編集条件など	留意事項
27	加算種類	○		・加算種類を「障害者加算(在宅)」、「障害者加算(入院・入所)」、「障害者加算イ(居宅)」、「障害者加算イ(入院・入所)」、「重度障害者加算」、「家族介護加算」、「他人介護加算」、「母子加算」、「妊婦加算(妊娠6か月以上)」、「妊婦加算(妊娠6か月未満)」、「産婦加算」、「在宅患者加算」、「放射線障害者加算(1)」、「放射線障害者加算(2)」、「児童養育加算」、「介護施設入所者加算」、「介護保険料加算」から該当するものを表記する。 ・該当する項目は複数選択できる。 ・パラメタ等により初期設定が行える。	
28	加算認定額	○			
29	特例加算額	○			
30	国民健康保険料	○			
31	介護保険料	○			
32	教育費	○			
33	医療費	○			
34	介護費	○			
35	最低生活費認定欄(その他費用)	No	○		・世帯の構成に応じて、最低生活費欄の行数は増減が可能とする。
36	氏名	○			
37	続柄	○			・該当区分を表記する。
38	性別	○			・該当区分を表記する。
39	年齢	○			
40	その他認定費用1	○			・項目名称は、システムから設定可能とする。 ・パラメタ等により初期設定が行える。
41	その他認定費用額1	○			
42	その他認定費用2	○			・項目名称は、システムから設定可能とする。 ・パラメタ等により初期設定が行える。
43	その他認定費用額2	○			
44	その他認定費用3	○			・項目名称は、システムから設定可能とする。 ・パラメタ等により初期設定が行える。
45	その他認定費用額3	○			
46	その他認定費用4	○			・項目名称は、システムから設定可能とする。 ・パラメタ等により初期設定が行える。
47	その他認定費用額4	○			
48	その他認定費用合計額	○			
49	最低生活費合計欄	第一類額計	○		
50		第二類額計	○		
51	加算額計	加算額計	○		
52		児童養育 経過的加算	○		・加算額合計に占める児童養育加算の経過的加算を(円)と表記する。
53		母子 経過的加算	○		・加算額合計に占める母子加算の経過的加算を(円)と表記する。
54		冬季加算計	○		
55		住宅費	○		
56		その他認定費用計	○		

業務	共通・その他	画面確認機能	帳票名称	要否判定調査
----	--------	--------	------	--------

No.	システム印字項目	必須	オプション	印字編集条件など	留意事項
57	収入認定内訳欄	No			
58	氏名	○			
59	収入種別	○		・収入種別について「常用収入」、「日雇収入」、「内職収入」、「臨時収入」、「農業収入」、「野菜収入」、「魚介収入」、「自営収入」、「不特定収入」、「賞与収入」、「職場給食」、「その他勤労収入」、「高齢基礎年金」、「遺族基礎年金」、「障害基礎年金（1級）」、「障害基礎年金（2級）」、「国民年金その他」、「高齢厚生年金」、「遺族厚生年金」、「障害厚生年金（1級）」、「障害厚生年金（2級）」、「障害厚生年金（3級）」、「厚生年金その他」、「退職共済年金」、「障害共済年金」、「遺族共済年金」、「企業年金」、「高齢年金生活者支援給付金」、「障害年金生活者支援給付金」、「遺族年金生活者支援給付金」、「その他年金収入」、「児童手当」、「児童扶養手当」、「特別児童扶養手当」、「障害児福祉手当」、「特別障害者手当」、「経過的福祉手当」、「その他」、「預貯金」、「手持金」から該当するものを表記する。	
60	収入金額	○			
61	基礎控除要否判定に用いる控除額	○			
62	新規就労者控除額	○			
63	20歳未満控除額	○			
64	その他控除額	○			
65	経費等	○			
66	収入認定額	○			
67	決裁用カスタマーバーコード	○		・QRコードまたはバーコードを印字する。	